

□ オゾンに関する基準等について

作業環境基準

日本産業衛生学会

許容濃度 4) 0.1ppm(0.2mg/m²)

(提案年度 1963 年)

労働者が 1 日 8 時間、週 40 時間程度、肉体的に激しくない労働強度で有害物質に暴露された場合に、当該有害物質の平均暴露濃度がこの数値以下であれば、殆ど全ての労働者に健康上の悪い影響が見られないと判断される濃度。

室内環境基準

① アメリカ合衆国食料医薬品局(FDA)

0.05ppm(24h)(最大許容濃度) (1992 年)

② 日本空気清掃協会

オゾンが発生する器具による室内ガスの許容濃度
(設計基準。暫定) (1967 年)

最高 0.1ppm 平均 0.05ppm

業務用のオゾン発生設備等

「オゾン利用に関する安全管理規準」(平成 17 年 3 月)に

「オゾン発生設備が収納されている室内のオゾン濃度が 0.1ppm を越えた場合、警報を発する手段を講ずること。」など、業務用のオゾン発生設備等の安全な利用についてまとめられている。

労働者が 1 日 8 時間、週 40 時間程度、肉体的に激しくない労働強度で有害物質に暴露された場合に、当該有害物質の平均暴露濃度がこの数値以下であれば、殆ど全ての労働者に健康上の悪い影響が見られないと判断される濃度。

※ 水中におけるオゾン濃度の許容濃度は、国内には管理基準がありません。